

# 令和元（2019）年度事業報告

## 令和元年度法人の概要

設置する大学の組織（令和元年5月1日現在） 設置者 学校法

人東北芸術工科大学

所在地 山形市上桜田3丁目4番5号

設置する大学 東北芸術工科大学

### ■設置する大学の概要

令和元年5月1日現在（人）

		入学定員	収容定員
芸術学部	文化財保存修復学科	26	92
	歴史遺産学科	32	112
	美術科	169	612
	文芸学科	42	154
デザイン工学部	プロダクトデザイン学科	62	224
	建築・環境デザイン学科	52	184
	グラフィックデザイン学科	68	246
	映像学科	62	224
	企画構想学科	50	180
	コミュニティデザイン学科	30	120
学部合計		593	2,148
大学院	芸術工学研究科(博士課程)	5	15
	芸術工学研究科(修士課程)	38	76
大学院合計		43	91
総計		636	2,239

### ■教職員概要（令和元年5月1日現在）

教員	99名
職員	105名

- ・教員には、附置研究センター等の研究員を含む。
- ・職員には、こども芸術大学認定こども園の保育教諭等を含む。

■在学学生数(令和元年5月1日現在)

芸術学部	1,102名
デザイン工学部	1,281名
芸術工学研究科	60名
合計	2,443名

■役員(令和元5月1日) 理事12名／監事3名

理事長 根岸 吉太郎

副理事長 徳山 豊

理事 高久 正史

理事 若林 宏

理事 五十嵐 眞二

理事 野村 真司

理事 中山 大輔

理事 片上 義則

理事 高山 克英

理事 寺脇 研

理事 寒河江 浩二

理事 清野 寿啓

監事 遠藤 栄次郎

監事 長谷川 吉茂

監事 金澤 忠一

# 令和元（2019）年度事業概要

東北芸術工科大学は、大学の本質である教育、研究、産官学連携などの優れた取組みを社会に訴求することにより、地域になくなくてはならない大学となることを目指している。令和元（2019）年度は、地域と本学との関係性が今後の日本社会のモデルとなることで、美大を超えた全国的に評価される大学となることを目指し、固有の存在意義と価値を備えた大学づくりに全学挙げて取り組んだ。不断の教育改革による高品質な教育プログラムの確立を目指し、3つのポリシーの点検評価を行い教育の改善につなげるとともに、社会に対して際立った影響を与え続けるための特色ある研究・社会貢献活動を展開した。

こども芸術大学認定こども園は、「人格形成の基盤となる幼児期の教育・保育と保護者支援」を通じて就労形態が多様化する家庭のニーズに対応し、利用者の満足度向上に努めた。

## 1 教育への取り組み

---

### (1) 学部教育

令和元（2019）年度は、平成 30（2018）年度に導入した、3つのポリシー<sup>1</sup>の一貫性を担保しながら各学科等における卒業後の進路を意識し、真に必要とされる授業科目を配置し、カリキュラムツリーとして体系化した新カリキュラムの2年目となった。この新カリキュラムの下で、学生自身が「今までできなかったことができるようになったと実感できる仕組み」の検証を目的に、外部の標準化された PROG テスト（アセスメントテスト）を学部1年生及び3年生に対して実施した。その結果を IR 推進室がデータ分析し、学修成果の検証や令和 2（2020）年度の教育改善に反映していく。

また、3つのポリシーの点検評価活動に対し学生及び外部のステークホルダーの参画を図るために、学生 FD 委員を任命（前期 11 名、後期 13 名）するとともに、山形県内で本学へ求人実績のある企業約 550 社に対しアンケート調査を実施した。7 月と 11 月の 2 回にわたって開催した学生 FD 委員との意見交換会では、教科書及び教材のあり方や学生が履修するうえでの授業時間割構成の問題など、忌憚のない貴重な意見を収集し、令和 2（2020）年度に代表教授会等を通じて課題解決策に反映させていく。県内企業アンケートでは、本学卒業生に期待する能力（複数回答）は「発想・構想力（79.4%）」「実行力（45.6%）」「課題発見力（45.2%）」であった一方で、企業側が実社会で求める力は「人間関係形成力

<sup>1</sup> 「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」を指す。

(64.1%)」が群を抜いてトップとなっていたことから、その整合性を図るための検討に着手する。

芸術学部美術科4年生を対象に、アートシーンでの活躍や更なる専門領域の拡張を目的に令和元(2019)年度に立ち上げたアーティスト養成プログラム TIP (TUAD INCUBATION PROGRAM) には10名の学生が応募し、日本画、洋画、工芸の各コースから計5名の学生が選出された。彼らは、専門領域の枠を超えて芸術研究棟に設置された「TIP アトリエ」を拠点に、他学科所属の教員などからの多角的な指導を受けながら作品制作に取り組み、学内外の複数の展覧会に作品を発表するとともに、購入型クラウドファンディングで活動資金を集めて社会と接続する実践型の活動に取り組んだ。このようなTIP所属学生の飛躍が功を奏し、令和2(2020)年度のTIP志願者は15名(前年度比+5名)に増加し、日本画、洋画、彫刻、工芸の各コースから計9名の学生が選抜された。

学生の就学支援の面では、令和2(2020)年度に導入される高等教育の修学支援新制度(高等教育の無償化)への対応を図るとともに、学生の成長を引き出すための学生支援制度の再構築に着手した。また、令和2(2020)年度からの本格運用を目指し、副学長および学生部長を中心とした学生支援ワーキンググループを立ち上げ、学生支援活動を支える組織・機能の検討に入った。加えて学生相談室の機能を充実させることで、休退学リスクの高い学生への支援体制を強化した。

## (2)進路・就職状況

キャリアセンターでは、学生の自立と円滑な進路決定を促進し、学生の就業観の醸成やキャリア支援事業の企画・開発等を推進している。令和元(2019)年度は、山形県を中心する東北圏への就職率向上を目指し、地元中小企業家同友会や大学後援会との連携によるインターンシップや企業見学バスツアー、人事・採用担当者との情報交換会の開催など、地元企業と学生との接点を増やす施策を積極的に実施した。情報交換会では、出席企業数が39社(昨年度比8社増)に増加し、懇親会をきっかけとした学生の採用に結びついた。

「就職率=教育成果を表す指標」として定め、就職率<sup>2</sup>に対する考え方をより厳密に捉えて指導にあたっている。指導教員による学生の進路に対する動機付けやスキル面のサポート力を強化するため、教職員合同のFD・SD研修会を実施した。研修後のアンケート調査結果では75%の教員から、企業側が学生に期待することや面接時のポイントについて理解が深まり、今後の指導に活かせるといったポジティブな回答があった。

令和2(2020)年5月1日時点における令和元(2019)年度卒業生の就職率は、芸術学部が85.1%(前年度比3.0ポイント減)、デザイン工学部が92.5%(同3.1ポイント減)、全学で89.5%(同3.2ポイント減)となった。

教員採用試験については、公立学校教員へ15名が受験し、12名が現役合格した。

<sup>2</sup> 一般的には(就職者数/卒業生のうち就職希望者数)を指すが、本学では(就職者数/(卒業生数-進学者数))を就職率としてより厳格な指標を取り入れている。

### (3) 学生募集状況

アドミッション・ポリシーに基づく学生の安定的確保を目指し、大学を挙げての教育改革や進路実績の向上を本学の強みとして訴求し、更には教職員が一体となった募集活動を展開した。高校生と直接接触する最大の機会となるオープンキャンパス（春・夏）の参加者数は、最高水準となる延べ2,339名となった。その他にも、全国各地での進学相談会や出張講義、高校内説明会などを通じて、より広範な受験者層との接点を確保した。

その結果、18歳人口の減少が著しい東北において、令和2（2020）年度入試では総志願者数は3,061人となった。前年度を44人下回る結果ではあるものの、志願者数は引き続き高水準を維持することができた。また、私立大学の33.0%、芸術系大学の37.9%が入学定員割れという状況において、入学定員593名に対し608名の新入生を受け入れ、入学定員充足率は102.5%という安定した結果となった。

また、令和3（2021）年度入試から実施される国の入試制度改革に向けて、本学においても新入試制度の設計を行った。また、出願者の利便性を高めるとともに、入学願書処理等の事務効率化を図るためのWeb出願制度の導入準備にも着手した。

### (4) 大学院教育

令和2（2020）年度からの入学生を対象とし、各専門領域の特質を生かした系統的なカリキュラムに再編するとともに、修士課程デザイン工学専攻では従来の地域デザイン領域を5つの領域に再編し、専門領域の明確化を図った。

学生の学外活動として、4月には佐藤美術館（東京都）において、グループ展「TOHOKU CALLING」を開催した。専門領域の枠を越えた学びを通して表現者として成長した23作家、3ユニットが出展し、これまでのアート作品という枠を超え、地方のデザイン集団や地域の芸術文化活動とのコラボレーションを展開した。

また、3月に開催予定（中止）となっていた若手アーティストを中心とするアートフェア「3331ART FAIR2020」（アーツ千代田3331・東京都）に出展するための学内公募や作品の価格設定といった準備作業を通して、アーティスト・インキュベーション活動にも取り組んだ。

## 2 こども芸術大学

---

平成29（2017）年度に認定こども園としてスタートしてから3年が経過し、安心安全な運営と利用者満足度の更なる向上を目指した。園児数は年々増加しており、令和元（2019）年度は定員76名に対し68名となった。

認定こども園には、長時間保育など量的な側面を求める家庭と、教育の質的側面を求める家庭が混在しているため、こども芸術大学の特徴である「人格形成の基盤となる幼児期の人間形成と保護者支援」を具体的にどのように教育・保育として実現するかを検討し、そ

の目的や方法について、日々の活動の報告や面談等を通して保護者と共有を図っている。その結果、保護者による園評価アンケート調査では、満足するという意見が今年度も9割を超えている。

また、幼児教育の無償化や全国的な保育者不足など、子育て環境を取り巻く社会的環境の変化に対応しつつ、保育者がやりがいをもって長く働くことを目的として、こども芸術大学人事給与制度を策定し、令和2（2020）年度から運用を開始する。

### 3 全国高等学校デザイン選手権大会（デザセン）

---

高校生の視点で、社会や暮らしの中から課題を見つけ、その解決方法をわかりやすく提案することで、高校生にデザイン思考の浸透を図る「デザセン」は26回目の開催となった。

昨年度、25周年企画として行ったこれまでの出場者のインタビューの内容を大学HPやSNSで発信し、高等学校における探究型学習との関連性の周知に努めた。それらの取り組みにより新規出場校の増加、とりわけ探求型学習に取り組んでいる高校の新規参加の拡大に繋がり、応募高校数は昨年度より15校多い94校、応募チーム数は昨年度より100チーム多い1,010チームとなった。

当日の大会の様子は、これまでのニコニコ生放送での配信に加え、YouTubeでの配信も行い、1万人以上の視聴者に対しデザイン思考の考え方を発信した。

### 4 産学・地学連携活動及び附置研究所の活動

---

本学では、地域社会や産業界との全学的な連携活動を通じて、多様な教育機会の提供を図るとともに、社会に対して際立った影響を与え続ける研究・社会貢献活動を展開している。

#### (1) 共創デザイン室

産学連携事業の窓口となっている共創デザイン室では、令和元（2019）年度は年間100件以上の相談案件に対応し、67件総額7,544万円の受託契約を締結した。本学では受託研究プロジェクトへの学生参画を重視しており、869人の学生が参加するなど、地域貢献と学習効果の両面で成果が現れている。

また、アート分野における地域連携の可能性を広げるため、上山城下町アート展や山形

県護国神社絵馬制作など、新たな分野の裾野を広げる受託事業も展開した。

## (2) 協定締結企業との連携

2年目となる株式会社 IHI との連携事業では、デザイン思考をベースとした新しいサービス、製品提案のワークショップに取り組み、斎藤保代表取締役会長を本学に迎え成果発表を行った。また、卒業／修了研究・制作展（令和2（2020）年2月6日～2月11日）では3名の卒業生の作品に対し、同社より「デザイン部門」「アート部門」「デザインシンキング部門」の3部門の IHI 賞が授与された。

## (3) 文化財保存修復研究センター

文化財保存修復研究センターは、地域の文化財の保存修復活動に注力し、例年20件以上の研究業務を受託している。令和元（2019）年度の受託件数は21件となり、2,646万円の受託契約を締結した。

20年計画で実施される鶴岡市善寶寺の五百羅漢像修復プロジェクトでは修復の公開作業を実施することにより、地元庄内地区の注目を集めている。

また、山形市内では、日本最古といわれる元木の石鳥居の保存修復に向けて、山形市からの委託を受けて調査を実施した。

## (4) 高大連携事業の推進

本学のデザイン思考ノウハウを、文部科学省が推進する「探究型学習」のカリキュラムとして活用することを通して、高等学校と本学との連携を推進している。

これまで連携協定を締結した山形東高校、東桜学館中学校に加え、令和元（2019）年度から新たに山形西高校との連携も開始した。これら連携は、地元メディアのみならず、全国紙及び教育メディアに掲載されるなど注目を集めた。また、高等学校の教員向け指導書「デザイン思考を活用した探究型学習プログラム」を制作し、教育連携校での活用を経て、全国の希望する高等学校に配布する予定である。

11月に開催した「探究型学習研究大会」には、146名（前年度比178%）の高校教員、自治体関係者が出席した。宮城県教育委員会からも協力の要請を得るなど、探究型学習の拠点大学として山形県外からも信頼を獲得しつつある。

## (5) 美術館大学センター

山形にアートを通じて人々の交流の場を創造することを目的に隔年で開催している山

形ビエンナーレは、令和2（2020）年度に第4回目の開催を予定している。医師でありながら芸術・文化への造詣が深い稲葉俊郎氏を第4回の芸術監督に迎え、開催概要の骨格を策定した。「こころ・からだ・芸術」というユニークな視点を取り入れた、地域と大学が共に創りあげる芸術祭を展開する。

#### (6) 社会人教育

次世代の地域経営を想定した経営戦略構築のプロの養成を目指し平成27（2015）年に開講した「都市経営プロフェッショナルスクール」は、令和元（2019）年から新たに「公園専門課程」及び「エコタウン専門課程」を設置し、50名の定員を超える79名（連携団体募集分を含む）の受講者を迎えた。

また、当該スクールの修了生がそれぞれの地域で実践した公民連携活動が賞を獲得するなど、これまでの成果が表れ始めている。講座の修了生らが設立した「NPO法人自治経営」では、現場で培ったノウハウやナレッジを集積・ネットワーク化し、ケーススタディブックを刊行した。

#### (7) 地元関係機関との連携事業等

山形県、山形市、山形大学、山形すまい・まちづくり公社及び本学が、「準学生寮整備に関する協定」を締結し、山形市内中心部の空き物件をリノベーションした準学生寮「山形クラス」の整備事業に着手した。国の「セーフティネット住宅整備事業」を活用するなど、日本初の事業スキームとなったことから社会の注目を集め、全国紙やwebニュースなどにおいて広く報道された。

初年度は七日町（個室型）及び香澄町（シェアハウス型・男子学生用）に計2戸の物件が完成し、25名の学生が入居している。入居学生は、町内会の朝掃除に参加するなど、地域と交流し、地域活性化の一役を担っている。

## 5 施設整備事業

---

学生が快適かつ安全に学生生活を送るため、情報インフラ整備を含めた以下の施設改修工事や修繕等を行った。

- ・プロダクトデザイン学科、建築・環境デザイン学科及びグラフィックデザイン学科のコンピュータ更新

- ・芸術研究棟 A・B・C 及び体育館の空調・LED 更新工事
- ・基幹ネットワーク機器更新
- ・学内複合機の一括更新
- ・鏡池（南側）及び滝の配管設備・防水改修工事
- ・水道管改修工事

## 6 職員人事給与制度改革

---

事務組織の生産性の向上と職員の育成を目的とした事務局職員の人事給与制度改革として、「役割等級制度」を軸とした「育成」「評価」「処遇」の各制度を体系的に整備し、令和元（2019）年 6 月から職員人事給与制度の仮配置運用を開始した。また、令和 2（2020）年度から改定する退職金制度及び諸手当の改正を行うとともに、あわせて食育推進室職員（シェフ）及びこども芸術大学認定こども園職員にかかる人事給与制度改革も実施しており、令和 2（2020）年度から導入する。

育成制度では、事務局職員を対象とした SD 研修制度の 2 か年計画を策定し、初年度事業として 11 月より延べ 3 回の集合研修を実施した。

教員については平成 24（2012）年度から導入している「教員ポートフォリオ」による業績評価制度を運用しながら、令和 4（2022）年度からスタートする新カリキュラムに対応した評価制度の在り方について検討を開始した。

## 7 学生の活躍

---

○企画構想学科 2 年生の佐藤彩花（さとう・あやか）さんの企画「1 週間コンパス ver スタディサプリ」が、広告系の雑誌「宣伝会議」が主催する「第 11 回 販促会議 企画コンペティション（通称：販促コンペ）」で、審査員個人賞を受賞した。

応募総数は 4,242 点で、2 次審査通過率は約 0.7%という狭き門。ほかのファイナリストはプロフェSSIONALの人たちばかりというなかで見事結果をつかみ取った。

審査講評や最終審査会などの詳細は、月刊『販促会議』11 月号（10 月 1 日発売号）にも掲載された。

▼第 11 回販促会議 企画コンペティション ファイナリスト発表！

(<https://hansoku.co/>)

○美術科日本画コース4年生 源由華さんの日本画作品『あいまいな時間』が、第82回河北美術展 日本画の部で河北賞（最高賞）を受賞した。

「河北美術展」（河北新報社、河北文化事業団主催、特別協賛日本航空）は、高校生以上を対象に日本画、洋画、彫刻作品を募集するもの。今期は、日本画111点、洋画654点、彫刻25点の計790点の応募があり、日本画、洋画、彫刻の3部門で最高賞の河北賞を含む入賞36点、賞候補13点、入選386点が選ばれた。

源さんは、教員採用試験で、埼玉県（高校／美術）、宮城県（中高／美術）、北海道（中学／美術）の採用試験にそれぞれ合格し、4月からは本学の大学院に進学した。最終的に源さんが勤務先に決めた埼玉県からは、2年後の大学院修了を待って採用するという特段の措置を受けている。

▼第82回河北美術展

[\(https://www.kahoku.co.jp/busi/art/art2019/\)](https://www.kahoku.co.jp/busi/art/art2019/)

## 8 財務の概要

### ■平成 31 年度財務状況報告

平成 31 年度決算では学生生徒等納付金が 3,070 百万円と前年度から 76 百万円増加し、過去最高となった。事業活動収入計は、経常費補助金が前年度より 28 百万円減少したものの、付随事業収入は過去最高の 227 百万円となり、昨年度の 3,732 百万円から 80 百万円増加し 3,812 百万円となった。

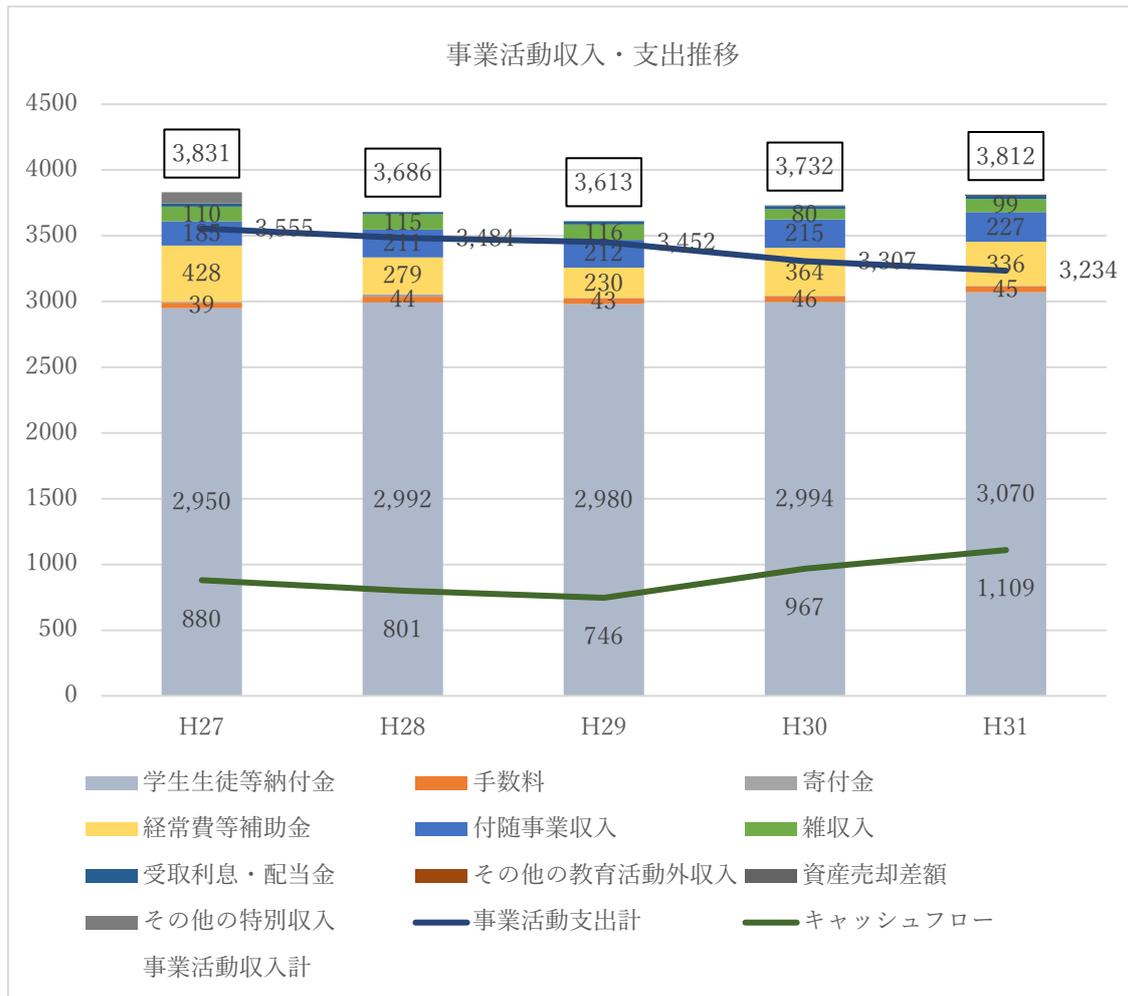
事業活動支出計は前年度とほぼ同水準の 3,235 百万円となり前年度から 72 百万円減少した。

基本金組入前当年度収支差額は 578 百万円と 11 年連続プラスとなり、事業活動収入計比 15.0% (前年度:11.5%) と増加している。

キャッシュフローは 1,110 百万円となり事業活動収入計比 29.1% (前年度 25.9%) と増加している。また、基本金組入(取崩)後の当年度収支差額が 578 百万円となり、2 年連続のプラスとなった。

借入金残高は、237 百万円となり順調に返済が進んでいる。財務体質の強化を目的として、今年度より特定資産への繰入をこれまでの約 100 百万円から約 600 百万円に増額したことから、特定資産の残高合計が 2,672 百万円となった。

#### ・事業活動収入及び支出の推移(単位:百万円)



## ■平成 31 年度決算について

### 1.資金収支計算書について

符号 1 学生生徒等納付金収入、符号 2 手数料収入は決算による確定。符号 4 補助金収入は文化芸術振興費補助金の決定に伴う増加。符号 6 付随事業・収益事業収入は受託事業収入契約期間の変更に伴う減少。符号 10 前受金収入は新入生の増加及び授業料 1 年分を前納する者の増加によるもの。符号 12 資金収入調整勘定は退職金財団交付金収入及び受託事業収入の未収入金の増加による。

符号 15 人件費支出は決算による確定、符号 16 教育研究経費支出、符号 17 管理経費支出、符号 20 施設関係支出、符号 21 設備関係支出については、決算に伴う科目の確定及び支出の厳格化によるもの。符号 24 資金支出調整勘定は退職金等、期末未払金の増加によるもの。

結果、符合 25 翌年度繰越支払資金が 2,118 百万円となり、符号 10 前受金収入との差異が 1,426 百万円となった。

### 2.活動区分資金収支計算書について

符号 15 教育活動資金収支差額が 1,008 百万円とプラスになっており、教育活動での資金確保はできている。

符号 24 施設整備等活動資金収支差額が 267 百万円のマイナスとなっているのは、空調設備の更新、照明設備の更新、池の修理等の環境の等環境整備を行ったことによるもの。

符号 43 その他の活動資金収支差額が 655 百万円のマイナスとなっているのは、教育環境整備のために調達した資金の返済及び特定資産への繰入によるもの。

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額とその他の活動資金収支差額の合計では、86 百万円のプラスとなっており、当該年度の資金収入により必要資金全額を賄えている。

### 3.事業活動収支計算書について

符号 7 教育活動収入が予算対比で 8 百万円増加したことに加え、支出抑制に努めた結果符号 21 経常収支差額が 572 百万円となり、予算対比で 149 百万円増加した。さらに、符号 29 予備費の未消化分を合わせて、符号 30 基本金組入前当年度収支差額が 578 百万円と事業活動収入計比 15.2%となった。基本金組入前当年度収支差額が良好だったことに加え、大型の資産除却があり基本金組入額が 0 円となったことから、符号 32 当年度収支差額が 578 百万円と高い水準となった。符合 38 キャッシュフローは 1,110 百万円と事業活動収入計比 29.1%となり、符号 36 事業活動収入計は予算対比 10 百万円増の 3,812 百万円となった。

### 4.貸借対照表について

財務体質強化をめざし特定資産を 600 百万円増加させ、2,672 百万円とした。長期及び短期借入金の合計は 118 百万円減少し、残高は 237 百万円となっている。